

【出生】令和2年度
 年間出生数： 5人
 養育医療申請児数： 0人
 低出生体重児数： 0人

【医療機関】
 *「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)

【乳幼児健康診査】 令和2年度

R2	年間実施回数	精神発達障害有所見率	保健相談要経過観察率	スクリーニング
乳児	4	0.0%	0.0%	問診スクリーニング(小保作成の問診票)/保健師判断/医師判断/心理士判断/その他(集団検診後カンファレンスにて決定) 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施
1歳児	2	0.0%	66.7%	
3歳児	2	0.0%	28.6%	

【未受診者対策】
 電話：はがきでの再通知/保健師による訪問勧奨
 【市町村独自の取り組み】
 2歳児歯科検診：対象は2歳0か月~2歳11か月のお子さん。年2回の集団健診と同時開催。

【子育て支援サービス】
 ◆子育て支援センター：
 一般型 ケ所
 連携型 ケ所
 気になる子のフォローの場としての利用：あり
 <その他子育て支援サービス>
 保健センター(福祉全判担当職員)
 【個別発達相談】 令和2年度
 年間回数： 31件/年 延べ 41件/年
 担当職種： 臨床心理士

【親の会等】
 なし
 *「発達障がい者に関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)参照

【療育グループ】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	なし

【健診事後フォロー教室】

グループ名	
対象児(年齢)	
開催日時	
定員	
実施場所	
スタッフ体制	なし

【移行支援】
 なし

【移行支援】
 なし

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 0 ケ所
 【療育の利用にあたり必要な手続き】
 医師の診断書：
 診断書以外：
 【自治体の実施する取り組みや研修】

児童福祉法による障害児通所支援		それ以外の通所支援			
児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援	親子通園	単独通園	その他
0 ケ所	0 ケ所	0 ケ所	0 ケ所	0 ケ所	0 ケ所

【気になる子がいた場合に紹介できる支援機関】
 なし
 主な機関名：
 【幼児教育・保育施設での独自の取り組み】
 【療育機関と保育所・園の併行利用】
 ①公立 ②認可
 ③小規模認可園 人
 ④認定こども園 0 人
 ⑤認可外 人 ⑥幼稚園 人

【移行支援】

【保育所】 ※ () 内は療育機関を併用している児の数

公立	認可	小規模認可	認可外	認定こども園	自治体独自の指定園
ケ所	ケ所	ケ所	ケ所	1 ケ所	ケ所

【障害児保育】
 実施園数： ケ所
 実施人数： 人
 <必要な手続き>
 医師の診断書：求めている(根拠資料として)
 診断書以外：心理士の意見書・心理判定書/特別児童扶養手当/障害者手帳(療育・精神)
 【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
 保護者からの診断書提供
 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】

【施設支援・巡回支援】
 <対象施設>
 <必要な手続き>
 <対応職種>

【自治体の実施する取り組みや研修】
 【認可外保育園の気になる子を把握する仕組み】
 <認可外保育施設の発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
 コー小一中特別支援コーディネーター連絡協議会

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
 コー小一中特別支援コーディネーター連絡協議会

【就園・就学】

【放課後児童クラブ】 令和2年度
 補助金交付対象児童数： ケ所
 障害児受入学童数： ケ所
 「障害児受入推進事業」実施学童数： ケ所
 「障害児受入強化推進事業」実施学童数： ケ所

保健師の意見書による個別支援(訪問、電話相談等)



【障害者相談支援事業】
●委託相談事業所 (0ヶ所)

●基幹相談支援センター
設置：検討中
【巡回支援専門員整備事業】
実施を検討中

【発達障害児者及び家族等支援事業】
実施を検討中

【児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み】

- ・ソーシャルスキルトレーニング (SST) :
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(保健保育/福祉)
現時点では、必要性を感じていない(教育)
- ・ペアレント・トレーニング:
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(保健保育/福祉)
現時点では、必要性を感じていない(教育)
- ・ペアレントプログラム:
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(保健保育)
現時点では、必要性を感じていない(福祉/教育)
- ・ティーチヤーズ・トレーニング:
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(保健保育/福祉/教育)
- ・ペアレントメンター
必要性を感じているが、運営面(予算、人材等)に課題がある(保健保育)
現時点では、必要性を感じていない(福祉/教育)
- ・ピアサポーター(福祉のみ) :
現時点では、必要性を感じていない

【各機関の相互連携】
発達支援に関する行政内での連携会議等

名称	
頻度	
参加部署等	
検討内容	

【発達障害に関する窓口の周知方法】
パンフレット等を作成

【発達障害者の相談対応】

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】
今後はそういった対象者も定例会等で災害時支援の名簿に入れていく予定である

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】
福祉面ではなし

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】
なし

【独自事業や取り組み】
なし

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】
まずは、庁内での情報共有。その後、事業や支援体制整備に向けて検討している。

【幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> 一部把握している
<把握方法>保護者からの事前相談/関係課からの情報提供

【幼稚園】

【特別な支援を要する幼児】	(令和2年度)	【就学相談(就学支援)について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害児:	人	幼児数:	8人
言語障害児:	人	特別支援学校:	人 通級指導 人
知的障害児:	人	特別支援学校:	人 通常級のみ: 8人
		工夫や課題:	臨床士やスクールカウンセラー等の専門医の配置
		診断書の提出:	求めている(就学への繋ぎ)

【加配支援員について】 (令和2年度)
配置: なし (総数: 人)
配置園数:
支援対象園児数: 人
採用基準:
配置基準:

【個別的教育支援計画・指導計画について】
作成していない

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題:

【幼稚園で気になる子の引き継ぎについて】
委員会主催で情報交換の場を設けている/担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している

【小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> 一部把握している
<把握方法>幼児教育・保育施設からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係課からの情報提供

【小学校】

【特別支援学校】	(令和2年度)	【就学相談(就学支援)について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害学級:	1	児童数:	11人
言語障害学級:		特別支援学校:	人 通級指導 人
知的障害学級:	1	特別支援学校:	2人 通常級のみ: 9人
		工夫や課題:	
		診断書の提出:	求めている

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自閉症対象:
注意欠陥多動性障害対象:
学習障害対象:
言語障害対象:
情緒障害対象:

【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置: なし (総数: 人)
配置校数: 校
支援対象児童数: 人
採用基準:
配置基準:

【個別的教育支援計画・指導計画について】
作成していない

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題:

【小学校で気になる子の引き継ぎについて】
委員会主催で情報交換の場を設けている/担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している

【中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> 一部把握している
<把握方法>小学校からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係者からの情報提供

【中学校】

【特別支援学校】	(令和2年度)	【就学相談(就学支援)について】	(令和2年度)
自閉症・情緒障害学級:		生徒数:	2人
言語障害学級:		特別支援学校:	人 通級指導 人
知的障害学級:		特別支援学校:	人 通常級のみ: 2人
		工夫や課題:	
		診断書の提出:	求めている

【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自閉症対象:
注意欠陥多動性障害対象:
学習障害対象:
言語障害対象:
情緒障害対象:

【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置: なし (総数: 人)
配置校数: 校
支援対象児童数: 人
採用基準:
配置基準:

【個別的教育支援計画・指導計画について】
作成していない

【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題:

【中学校卒業後の引き継ぎについて】
●高等学校: 現場教員に一任している
●高校以外の進路先(就労支援も含む): 現場教員に一任している

【発達障害に関する窓口の周知方法】
パンフレット等を作成

【発達障害者の相談対応】

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】
今後はそういった対象者も定例会等で災害時支援の名簿に入れていく予定である

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】
福祉面ではなし

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】
なし

【独自事業や取り組み】
なし

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】
まずは、庁内での情報共有。その後、事業や支援体制整備に向けて検討している。

【中学校卒業後の引き継ぎについて】
●高等学校: 現場教員に一任している
●高校以外の進路先(就労支援も含む): 現場教員に一任している

高等学校・特別支援学校・就労等

【成人の発達障害者に対する支援】
発達障害者の可能性が疑われる(未診断)の方への対応
対面したことがないので分からない。
【就労機関に繋ぐ際の工夫点や課題】

【自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について】
研修名/対象/年間回数/形態

【市町村独自で巡回支援】
行っていない
利用する事業や制度:
対応している職種(人数):
支援対象となる職種:
支援の対象者と内容:
必要な手続き: 学校からの希望/教職員からの希望/保護者からの希望

【教育研究所や青少年センター等市町村独自の機関との連携について】
【公立学校以外の通学児童の把握及び支援】
行っていない

【特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取り組んでいること】
【特別支援教育に関する説明会の対象者と時期、目的、内容】
行っていない

【発達障害に関する高校受験の配慮事例】